

備忘録ないしは切り抜き帳(その259)

[2024年2月27日(火)]

○今朝の朝日新聞の『リベラルの逆は保守ではなくパターナル 中島岳志さんが問う「自由」』と題する記事を以下に転載させていただく。「日本政治の世界で、「保守」に対抗する政治的な立場として期待もされてきた「リベラル」。けれどそこで言うリベラルの中身は、意外とまだ共有されていないのではないだろうか。

「リベラルと対立する概念は保守ではない」と注意を促してきた政治学者の中島岳志さんに、リベラルの可能性を今どう考えればいいのか、話を聞いた。家父長主義や権威主義を表す「パターナル」に意識を向けたほうがよいと、中島さんは語り始めた。

日本政治で起きた対立軸との「誤解」

——日本政治の世界で「リベラル」は「保守」と対抗する有力な政治的立場として期待されてきたように見えます。ただその割には存在感がいまひとつ高まらない印象もあります。

「確かに日本の政治の文脈では、リベラルと保守が対立しているかのように語られます。しかしリベラルと保守は本来、対立する概念ではありません。

リベラルの原理的意味に照らして、大きな誤解が起きている状態です」「日本政治の世界では今、リベラルがあたかも左派や革新勢力であるかのように理解されています。けれど左派であることとリベラルであることの間には本来何の関係もありません。もしリベラルの反対を挙げるとすれば、それは保守ではなく『パターナル』でしょう。家父長主義もしくは権威主義です」

——リベラルは保守と対立するものだという認識がなぜ生まれたのでしょうか？

「冷戦構造の崩壊が転機でした。あのとき日本の政治は、非常におかしなプロセスをたどったと思います。それまでの日本政治には『保守対革新』という対立構図がありました。長らく『革新』を名乗っていた左派勢力が、冷戦構造が崩壊したことでその呼び名を使えなくなり、飛びついた言葉がリベラルだったのです」

「米国の政治の文脈に安易に依拠した結果だったと私は見ます。『米国では、リベラルな民主党と保守的な共和党が対立している』という理解をもとに、米国流の特殊な分類方法をそのまま日本に持ち込んでしまったのです」

保守側の自己規定も混乱の一因

——混乱の原因は旧革新側にあった、ということですか？

「いえ、保守側である自民党に対しても指摘すべきことがあります。混乱が深刻化してしまった原因は自民党側にもあったからです。安倍晋三元首相を含めた右派勢力が、左派の設定したこの対立軸を内面化してしまったことが大きく影響しました。保守はリベラルの対立概念ではないはずなのに、自民党側が自らを『反リベラル』勢力と規定してしまったのです」

——本来のリベラルとは？

「近代リベラリズムの核にあるのは『寛容』です。互いの思想信条を認めあい、内面の価値観の自由を保障しあうことがその特徴です。起点は巨大な宗教戦争と呼ばれた17世紀の『30年戦争』でした。互いを殲滅しようとした泥沼の対立を経て欧州人たちは、異なる思想に対する『寛容』の大事さを確認したのです」

「他方、保守は、人間は不完全で間違いをおかす存在であるという考えに立つ思想であり、『人間は理性によって社会を設計できる』という考えを批判します。それゆえ、自分自身の意見を『正しいもの』とみなして正しさを占有する姿勢とは一線を画し、他人の意見に耳を傾けようともします。つまりリベラルと保守は、寛容や対話を重んじる価値観を共有していて親和性が高いのです。私自身、自らの政治的立場を『リベラル保守』と表明してきました」

パターナルだった安倍政治 権威主義に目

——確かに近年の自民党にはリベラルを対立するものと見ている印象があります。

「安倍元首相の政治を誰もリベラルだと思わなかったのは、その意味では正しいと言えます。立場の異なる人の意見を聞かずに数の力で押し切る姿勢は、リベラルとは対極的な『パターナル』だったからです。私は『保守こそがリベラルである』と考えますが、今の日本政治の特徴は、保守がリベラルを見失っていることです。『本来のリベラルに戻しませんか』と、右派にも左派にも言うていく必要があります」



中島岳志さん

——パターナルであるとは、どういう姿勢であることを指すのですか？

「権威主義的に上から決めていく姿勢が典型です。本来なら個人の内面の自由に関する問題であることについてまで『こう考えるべきだ』『日本人ならばこうあるべきだ』と上から決めていく。選択的夫婦別姓など政府が介入すべきではない問題についてまで介入を続けているケースもパターナルの一例でしょう」「パターナルは右派だけの問題ではありません。左派であっても、もし『これこそが正しい自由だ』という形で自らの思う正しさを他者に押しつけるパターナルな態度になってしまえば、他者の自由を抑圧しかねないからです。また中国共産党やロシアのプーチン政権の問題などに見るように、パターナルな政治の広がりやどう抗するかは国際的な課題でもあります」

——確かに戦前にも戦後にも、保守的なリベラリストと呼ばれる人はいました。今の自民党にもいるのではないのでしょうか？

「石破茂さんなど、可能性を感じる人はいます。しかし今の自民党の議員たちは、安倍政権のもとで公認を得て当選を重ねてきた人が中心になっているため、リベラルを敵対視する見方に順化してしまっているように見えます」

経済で拮抗する「自由」日本の課題は？

——有権者が選挙の投票で重視するのは景気や雇用、社会保障だと、よく言われますね。経済や社会保障の領域で「リベラルである」とは、どういう立場を意味するのでしょうか？

「経済におけるリベラルの特徴は、2種類の自由が拮抗してきたことです。一つは、権力に財産を左右されない自由です。『小さな政府』が望まれ、新自由主義もこちらに連なります。しかし、こうした自由が行き過ぎて経済格差が広がれば、個人の自由が失われます。そこから、権力による再配分で自由の成り立つ環境を整備しようという立場が考え出されました。こちらもリベラルと呼ばれます」「つまり『リベラルならこういう経済政策を採る』と一直線に解答を導き出すことはできないこととなります。大きすぎる政府が問題になったら小さくし、小さすぎるのが問題になったら大きくする。そんなふうに両者の実際のバランスを見ながら対策を探していくことが大事なのです」

——では、今の日本で経済や社会保障を「拮抗する自由」の観点から考えるとしたら？

「国際的に見れば、今の日本は『極端に小さな政府』です。もし生まれた家庭のせいで職業選択が制約されるのであれば、そこに自由はありません」

——「本来のリベラルに戻す」とは、具体的に何をしていくことなのでしょう？

「都合のよいイメージ語としてリベラルを使うのではなく、『今どの場面に、リベラル的な考慮が求められているのか』『どういうタイプのリベラルが求められているのか』を具体的に考えていくことです。政治に求められているのは、リベラルの原点に回帰する作業です」（聞き手 編集委員・塩倉裕）

中島岳志 (なかじま たけし) 1975年生まれ。東京工業大学教授。専門は近代日本思想。著書に「『リベラル保守』宣言」など。」

[2024年3月1日(金)]

○今朝の東京新聞『やはり証人喚問しかない？ 政倫審で判明したのは「裏金の経緯を岸田首相が把握していないこと」だけ』なる記事を転載させていただく。「疑惑が取り沙汰された議員をただず政治倫理審査会(政倫審)に現職首相として初めて出席した岸田首相は、自民党派閥の政治資金パーティー裏金事件について何を語ったのか。29日の衆院政倫審は注目を集める中で開かれたが、首相はこれまでの国会答弁を繰り返すばかり。いつから裏金づくりが始まったかや、何に使っていたか、関係議員の処分など、真相究明、再発防止につながるやりとりはあったのか。(署名記事) ◆語ったのは既に公表されていることばかり

首相は冒頭の弁明で「党総裁として自ら出席し説明責任を果たすことにした。前例にとらわれないという私の決意だ」と意気込んだ。だがその言葉とは裏腹に、語られたのは、党の聞き取り調査の報告書など既に公表されている内容がほとんどだった。3日前の26日の衆院予算委員会に続いて、首相と対峙した立憲民主党の野田佳彦元首相は、裏金づくりに関与した議員の処分について「刑事処分にもならない、説明責任を果たさない、税金も払わない、処分もない。何もないんだったら同じことがまた起きる」と追及した。首相は「説明責任の果たし方と事実を踏まえて判断していく」と曖昧な答弁に終始した。◆攻め立てられ「在任中のパーティーは自粛」野田氏は「首相が2022年に7回もパーティーをやっている。政治資金パーティーを、勉強会と言い換えるのはごまかしだ」と重ねて問いただしたが、首相は「就任前からの勉強会を続けている」と予算委と同じようには



自民党派閥の政治資金パーティー裏金事件を受けた衆院政治倫理審査会で弁明する岸田首相＝29日午後(代表撮影)

「首相が2022年に7回もパーティーをやっている。政治資金パーティーを、勉強会と言い換えるのはごまかしだ」と重ねて問いただしたが、首相は「就任前からの勉強会を続けている」と予算委と同じようには

ぐらかして正当化した。野田氏から首相在任中のパーティーをやらないうり何度も迫られ、ようやく首相は「結果的に在任中はやることはない」と渋々応じる格好となった。岸田派の政治資金収支報告書の不記載に関しても、公表されている2018年より前に不記載があったかどうかを問われたが「資料がないので確認できていない」とかわし続けた。真相究明に及び腰な対応は不記載を「事務的なミス積み重ね」と過小評価して、詳細な説明を拒んできた予算委の時と変わらない。

◆「自民は危機対応ができないドタバタ組織」 安倍派の裏金づくりが始まった時期や、安倍晋三元首相が裏金をやめようとしたが継続された経緯にも焦点が当たった。首相は「少なくとも10年以上前からと党の報告書に記載されているが、ご指摘の点は確認できていない」と述べるにとどめ、党としての調査が進んでいないことを露呈するばかりだった。日本維新の会の藤田文武幹事長は「危機対応ができない自民党というドタバタの組織が日本国を動かしているのは悲劇だ」と痛烈に批判。首相は「自民党のガバナンスが問題だということは当たらない。結果が出たなら一致結束する方針はわが党の良き伝統だ」と反論してかみ合わず、最後まで実のある答弁は得られなかった。共産党の穀田恵二国対委員長は「首相の答弁は報告書をなぞっているだけだ。やっぱり証人喚問して事実を問い詰める以外にない」と訴え、疑惑を持たれている議員の証人喚問に言及して質疑を締めくくった。

政治倫理審査会 ロッキード事件を契機として1985年に衆参両院に設置された。本人の申し出か、委員の3分の1以上の申し立てと過半数の賛成で開かれる。出席に強制力はなく、2009年に当時の鳩山由紀夫民主党代表の政治資金虚偽記載問題で開催を議決したが、鳩山氏は出席しなかった。原則非公開で、本人の了解があれば公開される。出席委員の3分の2以上による議決で登院自粛などの勧告ができる。証人喚問と異なり、発言は偽証罪に問われない。」

☎ またもや見たくもない茶番劇に付き合わされてしまった。このような審査会はいくらやっても厚顔無恥の政治家が相手では無意味であろう。大岡越前の守や遠山の金さんのような人物が国会にはいないのか…

	衆院予算委	衆院政倫審
安倍派の裏金づくりが始まった経緯	いつどのようにして始まったかまでは判然としない	残念ながらはっきりした経緯や日時は確認できていない
裏金の使い道	政治活動費以外や違法な使途に使用したと述べる人は1人もいない	政治活動以外に使われたものは確認されていない
関係議員の処分	実態把握の状況と本人の説明を踏まえて党として判断	説明責任の果たし方と事実の状況を踏まえながら党として処分を判断していく
岸田派の収支報告書不記載	事務的ミスが積み重なり、意図的に隠したという指摘は当たらない	事務処理上の疎忽によるもの。資料がないので17年以前のことでは確認できていない
首相就任後の自身の政治資金パーティー開催	大臣規範の「国民の疑惑を招きかねない」には当たらないと判断	疑惑を招くものには当たらないと判断した。(今後は)在任中やることはない

衆院政倫審での岸田首相答弁
今国会での説明とどう違う?

[2024年3月3日(日)]

○今朝の東京新聞社説『週のはじめに考える 「えんじょもん」の勧め』を転載させていただく。「昨年3月3日に亡くなった作家大江健三郎さんの名作にちなみ、今日は極めて「個人的な体験」をご報告します。今年の1月1日、金沢市で遭遇した出来事です。金沢には縁もゆかりもなくこの地の方言でいう「遠所者(えんじょもん)」つまりは「よそ者」なのですが、金沢が大好きで、近年は妻と2人ここで年を越すのが恒例です。元日は初詣の後、金沢駅に近い大きな商業ビルへ向かいました。初売りでにぎわう中、妻の好きな雑貨や服のお店を訪ねます。すると店員さんが、「能登の方でさっき地震があったみたいです。震度5強ぐらいの」と言います。「気付かなかったよね」と答えた直後、ビルが揺れ出しました。能登半島地震の本震です。60年近い人生で初の強烈な揺れです。店内では器など商品を壁一面に並べた大きな棚が揺れています。倒れないよう押さえたのですが震動はさらに強まり、あちこちで品物が落ち始めました。それでも自分の背丈より高い棚を押さえていると「もう棚から離れて!」と妻にしかられてしまいました。◆「まだ大丈夫」の甘さ その時やっとな自分自身がこの状況をどこか楽観視していたと気づきました。これこそが有名な「正常性バイアス」でしょうね。棚が倒れてけがをしたら店にもご迷惑だったでしょう。正直に言うと、これまで災害の取材をしたことはありましたが、どこか「人ごと」でした。だから天災の折に、漁港や田んぼを見に行ったら人が遭難した記事を読むと「どうしてそんな時にわざわざ行くのかな」と不思議でした。でも、あの地震を体験した後は考え方が変わりました。自然の猛威の前に「まだ大丈夫」と思いこむ気持ちや「まだ何かできるかも」といったやや甘い考えが浮かぶこともあると実感したのです。読者の皆さまには、どうかこの失敗をご参考にして、災害の折は何よりもまず自分を守ることを優先してほしいと思います。さて、翌日もまた金沢駅に行きました。地震のせいで電車やバスが運行を休止し、いつもなら大にぎわいの鼓門の前にも人影がほとんどありません=写真。金沢の最大震度は5強で、能登地方に比べれば揺れは小さかったものの、民家4棟が全壊するなどあちこちで被害が出ました。駅の近くにある石川県立音楽堂では、ホールが一時利用停止に。ここを本拠地とする楽団「オーケストラ・アンサンブル金沢」は1月に行う予定だった公演を延期する事態となりました。この楽団の創設に尽力し長く音楽監督も務めた岩城宏之さんは「バケツ募金」と



いう活動をしていたことがあります。1995年阪神淡路大震災の後でした。公演の休憩中にオーケストラの団員たちとバケツを持ち、会場の聴衆に寄付を呼びかけたのです。アンサンブル金沢以外の楽団との演奏会でも活動を続け、約半年の間に全国の公演で集まった浄財は1400万円を超えました。募金の前には聴衆に「日本人は忘れやすいけれど、この災害のことは忘れてはいけない」と訴えていた岩城さん。生前の取材では、こう話してくれました。◆「**自分の立場**」で支援を「ぼくらは募金しながら『お金だけでいいのか』と思うことがある。神戸に駆け付けて何か手伝いたいとも思うが、日本中が駆け付けても大混乱する。それなら、自分の立場でできることをすべきでしょう」と。日本を代表する指揮者ながら、音楽の世界に閉じこもらず常に社会との関わりを考えた人からの提言です。能登で大地震が起きた今、振り返ってみました。さて岩城さんの言葉と、その折の真剣な口調を思い出しつつ、「自分の立場」で何ができるかと自問しました。そして石川県とは縁のない人に「えんじょもん」になるよう勧めることにしました。「私は石川県には縁がなくて、もともと遠所者だけれど」と思う方もいるでしょう。いえ、ここで言いたい「えんじょもん」とは、漢字なら「援助者」なのです。能登には駆け付けられなくてもできるかぎり現地の産品を買い、復興を応援する人。交通事情など状況が好転したら現地に出向き、観光業を助ける人。そして、この震災を決して忘れない人。「わたしもなろう！」と思った方がひとりでもいたらうれしいかぎりです。これからまだ時間がかかりそうな能登の復興に向け、ご自分でできる息の長い支援策をぜひお考えください。」☺ 表題を見た時に「えんじょもん」とは写真の「鼓門」のことかと早合点してしまった。論説の趣旨は理解したものの、論説員の頭の中に当初から「遠所者」と「援助者」のひっかけが思い浮かんでいたであろうことは見え見えであった。ついでながら、筆者も金沢のことが大好きである。

<http://sismosocial.web.fc2.com/AIJKanazawa1.pdf>

<http://sismosocial.web.fc2.com/AIJKanazawa2.pdf>

- 今朝の朝日新聞天声人語『ウソつきのパラドックス』を転載させていただきたい。「クレタ人は常に嘘をつく」とクレタ人が言った、という有名なパラドックスがある。発言を本当だと仮定すれば、この人物も必ず嘘をつく。したがって「クレタ人は常に嘘をつく」という発言も本当ではなくなってしまう。はじめの仮定と矛盾する。中学生のころに聞いて目を白黒させた覚えがある。▼さてクレタ人ではなくセンセイたちの発言は本当だと仮定しようか。政治倫理審査会に出た安倍派の幹部は、パーティー収入の還付金が政治資金収支報告書に記されていないとは知らなかったと口をそろえた。きちんと処理されていると信じていたという。▼とすると2022年、安倍晋三会長の言葉はうわの空で聞き流したのだろう。このとき安倍氏は「不透明で疑念が生じかねない」と、還流をやめる方針を決めたそうだ。のどから手が出るほど欲しい政治資金が削られる。「不透明とは？」とたださぬはずがない。▼その後、還流継続に方針は一転した。それでも不記載を知らなかったとすると、派閥の会計を担った事務職員もずいぶんだ。違法行為であるとただ一人知りながら、幹部には黙っていたことになる。▼いやいや、全体に無理がある。きっと最初の仮定が違っているだろう。センセイたちの発言をたどると矛盾につきあたる。政治不信が払拭されるどころか深まった感さえある。▼クレタ人は嘘つきか。冒頭のパラドックスが面白いのは、論理のあそびの世界だからだ。でもこちらは現実の世界。目を白黒させてはいられない。」

[2024年3月6日(水)]

- 今朝の東京新聞視点『2億円トイレの本質 心が離れてしまった万博』を転載させていただく。「募っていたが募集はしていなかった」。4年前の国会審議。「桜を見る会」問題で地元事務所が後援者らに参加を呼びかけたかを追及された安倍晋三首相(当時)は珍妙な答弁をした。交流サイト(SNS)で炎上、いわゆる大喜利状態となり「答えているが答弁はしていない」「不都合な部分は隠したが隠蔽はしていない」などと揶揄する投稿があふれた。こんなことを思い出したのも、大阪・関西万博を巡って同じような状況が生まれ、大喜利のネタに事欠かないからだ。典型的なのは万博会場につくるトイレ、競争入札にかけた8棟のうち未契約を含め3棟が約2億円と分かり、SNSには揶揄する以上に「半年間の会期のためにぜいたくすぎる」「トイレが使えない能登の被災者を思うと怒りしかない」と批判が目立った。日本国際博覧会協会の広報部は「若手建築家が手がけるデザイナーズトイレで、機能性やリサイクルを考慮している」と説明。斎藤健経済産業相は「高すぎるとは思わない」と抗弁したものの、トイレの詳細が明らかでないため価格が妥当かは判断できない。だが、大事な論点はそこではない。高額トイレ工事を含む会場整備費は当初から約2倍の2350億円にまで膨らんでいる。国が3分の1を負担するため、万博に全く関心がない人や行きたくても行けない人も含め、国民に広く負担を強いる。コスト削減の姿勢が感じられず、湯水のごとく税金を使っているように映るから反発を招く。東京都営地下鉄がホームドア設置工事で、従来の無線方式から2次元コードを読み取るだけの簡易式に変

え、20億円と想定したコストがわずか270万円で済んだと最近報じられた。こうした知恵や工夫を凝らしてこそその万博であってほしいと思う。もう一つの大事な点は、能登半島地震の被災住民への思いが離れてしまったかのような万博関係者の言動である。国民はメディアを通じ、地震から2ヵ月がたってもトイレを使えない被災地の惨状を目の当たりにしている。震災は決して人ごとではないと多くの人が感じ、胸を痛め、被災者に思いを寄せる。鬱々たる空気がこの国を覆う中で万博関係者は「復興を後回しにすることはない」と軽く言う。トイレ棟に投じる経費で能登にトレーラー型トイレを贈りそれを万博会場で連帯の証しとしてリユースする、復興優先というならこんな案に変えてもよかった。万博の歴史に詳しい名古屋学院大の小林甲一教授は「万博運営側は当初のお祭り気分のまま続けてきたが、世の中は震災や物価高騰で急速に変化し、感覚の違いが顕在化した」との見方を示す。お笑いの本場だからといって、いつまでも大喜利の冷笑で済まされるわけではない。人心は確実に離れている。」

[2024年3月7日(木)]

○今朝の東京新聞『日本にも脅威…「もしトラ」におののく世界』を以下に転載させていただく。「アメリカ大統領選の共和党の候補指名争いはトランプ前大統領(77)が「スーパーチューズデー」の15州のうち14州で勝利し指名を確実にした。米国第一主義を掲げる同氏の陣営や支持団体は、すでに2期目を見据えた計画を練り始めているとされる。「もしトランプ氏が大統領に返り咲いたら」高まる再選シナリオが、早くも米国と国際社会を揺さぶっている。(ワシントン発署名記事) ◆「不法移民は侵略者」「全米で中絶禁止」公言「この3年間、米国がひどい打撃を受けるのを見てきた。この国を取り戻すときだ」トランプ氏は5日夜の勝利演説で支持者らにこう訴えた。約18分の演説に込めたのは、国際協調や多様性を掲げて再選を目指すバイデン大統領(81)への批判と、米国第一主義への回帰だった。米南部国境に殺到する不法移民の問題について「最悪の侵略だ」と発言。これまでの選挙戦で欧州の同盟国軽視、全米規模での人工妊娠中絶の禁止といった波紋を広げる言動や、2期目の計画が報じられても、共和党内の支持率は低下することなく指名レースを独走してきた。トランプ氏に近いギングリッチ元下院議長は米メディアに対し、2期目のトランプ政権が「より劇的に米政府を根底から変えることになる」と伝えた。◆まず、大統領権限拡大と政敵への報復 トランプ氏の発言や保守系シンクタンク、ヘリテージ財団などによる政権移行計画によると、トランプ氏がホワイトハウスに返り咲いた場合、最初に手を付けるのは大統領権限の拡大と政敵への報復だ。陰謀論者が多用する「闇の政府(ディープステート)」という用語を連発し「解体する」と繰り返し主張。政策実現の障壁とみなした連邦職員を大量に排除し、自身に忠実な職員と入れ替える。司法省への影響力を強め、バイデン氏とその家族、トランプ氏に批判的な政府高官への捜査を指示する考えを示している。◆ウクライナ侵攻「24時間で終わらせる」 同盟国にも容赦しない。防衛費を適切に負担しない北大西洋条約機構(NATO)加盟国は「守らない」と発言。「ウクライナでの戦争を24時間で終わらせる」と、独断で和平案を推し進める可能性もある。すべての輸入品に10%の関税を課すことも検討している。トランプ氏は2018年、鉄鋼の大量輸入は安全保障上の脅威として日本などを対象に追加関税を発動。日本政府や企業も無関係ではいられない。トランプ氏の陣営関係者は同氏が大統領職を1期4年務めた経験からこうした計画を「円滑に実行するだろう」と主張する。◆大卒者や穏健派、無党派層は敬遠も ただ、過激な言動や2021年1月の米議会襲撃など4つの刑事事件で起訴されたことを大卒者や党穏健派、支持政党を持たない層が敬遠し、本選の行方に影響を及ぼす可能性がある。ニューヨーク・タイムズ紙によると、5日のノースカロライナ州予備選では大卒者の多い地域のトランプ氏の得票率は60%で、少ない地域より20ポイント以上低かった。バージニア大のラリー・サバト教授(政治学)は、これまでのトランプ氏の政策や言動が、党内から大卒者やホワイトカラーの多くを追い出したと指摘。「トランプ氏は非常に攻撃的で敵も多い。こうした性格が災いして再選が阻まれることも考えられる」と話した。」



共和党の候補者指名を確定的にし大笑するトランプ前大統領=AP

○今朝の朝日新聞『能登半島地震 過疎地の復興を都会の論理で決めるな』を転載させていただく。「能登半島地震は過疎と高齢化が進む地域を直撃しました。東日本大震災でも太平洋岸の過疎集落が津波で壊滅的な被害を受けるなど、過疎地域の復興のあり方をめぐり議論が続いてきました。過疎地の復興はどのような視点で考えるべきなのでしょう。研究の傍ら被災地に学生と一緒にボランティアとして通い続けてきた渥美公秀大阪大学人間科学部教授は「鍵となる考えは『尊厳ある縮退』』」と言います。どのようなことなのか、渥美さんに話を聞きました。

——今回の取材にあたって初めて「尊厳ある縮退」という言葉を知りました。どんな内容なのでしょう？
「過疎地の将来をめぐる『消滅』か『存続』かという二項対立の議論が繰り広げられてきました。そのいずれの立場も取らないために『尊厳ある縮退』という概念を導入したのです。ここで一番大事なのは発展志向の都会の論理で物事を勝手に決めないということに尽きます。能登半島地震でも『能登半島の過疎地の集落は復興が不可能で、復興にお金をかけても仕方がない』という声を聞くことができますが、これこそ都会の論理です。集落の住民と関係する人々が対話をしながら、未来を考えることが重要です」

集落の人々の「尊厳」を守る

——地域の人々にまず寄り添うべきだと？

「先日、能登半島の北の先の集落に学生の親戚がいるというので、一緒に行ってきました。道は崩れているけどたどりつけた。顔を合わせると老夫婦にすごく喜んでもらえました。初詣をしていたら地震が来て鳥居がもし自分たちの方に倒れていたら命がなかったという話や、海を見たら海水がなくなっていて実は隆起していたことをあとで知ったという話をしながら、こうおっしゃるのです。『年金もあるし、私たちはこの風景を見ながら一生を過ごしたい』と。そのことを誰もとがめることはできないと私は思っているのです」

——「尊厳ある」とはどういうことなのでしょう？

「安楽死を研究されている方や終末期の医療現場に関わっている方とおつきあいをしてきました。そこから『尊厳』という言葉のヒントを得ました。私は安楽死や尊厳死に対しては批判的です。生きる方向ではなく死ぬ方向へと背中を押しているからです。そこにあるのは『悪い生』のかわりに『よい死』をとという考え方です。集落の問題に戻れば、地域の消滅を強調する議論は『悪い生』をあおり、安楽死や尊厳死と同じ轍を踏むのではないかと考えています」「『悪い生』の反対は『よい生』であるべきです。生が終わるように、集落も終わるかもしれない。しかし決して生をあきらめることではありません。縮退という方向を認めつつ集落住民と関係する人たちが対話を重ねながら、人生の充足感を取り戻すために何ができるかを考えることが大切です。個人の尊厳という言葉がありますが、それを拡大して、集落の人々の『尊厳』を守ろうということ」

——過疎集落のインフラにお金をかける余裕もなく、公共性が維持できないという議論もあります。

「公共性が維持されないと言うけれど、公共とは何か、そしてそれを誰が決めるのかということをやいま一度問うべきです。『自分たちがここで暮らしていくのはもう無理だ』といった住民の『自己決定』を理由に、集落の消滅を進める見解がありますが、それは貧弱な選択肢だけを見せて自己決定を迫る、欺瞞だと私は思います」「ソーラーパネルや水の浄化技術も進歩しているわけですから、インフラも含めて過疎の集落を支えていくという方向でものごとを考えるべきでしょう。むしろ、そうした地域がいっぱいあるのが日本なのだから、国の形を変えるぐらいの発想の転換をしてみてもいいでしょう。住民の生存権を守るために行政が力を発揮する場面なのです」

まずは住民と話すことから

——渥美さんご自身も長年、過疎地に足を運ばれているそうですね？

「私は阪神・淡路大震災が起きたとき神戸大学の教員として被災しました。家族は無事でしたが、知り合いの学生を亡くしました。以来、ボランティア活動や集落の再生・創生にかかわってきました。2004年の新潟県中越地震のとき、阪神・淡路大震災での支援のお返しだと思って現地に入ったのですが、神戸とはずいぶん違う地震で、むしろ私たちが学ばないといけないと思って、長くいることに決めました」「私たちが交流しているのは新潟県小千谷市の塩谷集落です。山間部の20世帯ほどの集落で、地震で多くの人が故郷を離れました。地元の人案内で、私と学生がまず始めたのは田植えでした。格別なこと何もしせず、お酒を飲んだり楽しく話したりして戻ってくるということを、毎年繰り返しています。現地では学生の受け入れも日常のひとつとなり、住民は穏やかな人生を送っています」

「理想主義」と呼ばれても

——どんな課題が見えてきましたか？

「終末医療の専門の先生と議論する機会がありました。集落が閉じようというのであれば、人と同じようにその出身者も先祖様も入れた上で総合的に考えて、痛み止めだけはちゃんと打たないといけない。集落が生を全うするためのお手伝いに何ができるか、どのようにやるかが課題です」「医学の場合でしたら、医者が痛み止めを持っているように、行政が力を入れられないといけません。カンフル剤ばかり打っていてもだめです。縮退していくことに関して予算を付ける。看護師に当たる人、仮称ですけど『集落ソーシャルワーカー』のような方を作り、行政と一緒に動かないといけないと思っています」



大阪大学人間科学部長の
渥美公秀教授

——具体的にどんなことをするのですか？

「各集落を回ってお茶を飲むことでいいのです。ほかに何もする必要はない。例えば、過疎集落出身の退職した人にやってもらう。月20日ぐらい働いてもらい、10集落を担当してもらう。年間で一つの集落に50万円をつけたら500万円。500万円あれば十分に生計がたてられます。『集落見守り隊』と呼んでもいいですが、お茶を飲み、話し相手になる。一緒にそこで過ごすことで、言葉に出来ないことや、住民にとって何がニーズなのかを一緒に考えていく。そんな作業も必要だと思います」

——そうした考えに行政は支持をし、予算をつけてくれそうですか？

「各地の役所で働く方々とネットワークを作り、話を聞いてきました。そこで出てくる意見は『どれだけ活性化したか』『どれだけ人口が増えたか』といったことには予算はつく。つまり過疎地解消には予算がつくけど、過疎地を維持して違う価値観で集落を見ていこうということには一向にお金がかからないのが現状のようです。しかし今こそ、尊厳ある縮退を視野に入れて、『村おさめ』や『村じまい』のためのコンサルタントにお金を払うとか、経費をかけていくことが必要です」

——地域の消滅や限界を強調する議論は根強いです。

「そういう主張をする方々は、現場を本当に歩かれたのでしょうか。『そんなことはない、歩いている』と反論されるかもしれませんが。しかし、例えば今回の能登半島地震でも、被災地に多くの方が視察モードで行っていますが、被災者の話に真摯に耳を傾ける姿はあまり見受けられません。もっとゆっくり現地を歩き、住民と対話し、集落の再生・創生に協力できる人材を育成することが大事だと思っています。そのためにも多様なボランティアの参加が必要です。ボランティアの受け入れを制限している場合ではありません」 「最後に一言。何人かの同僚からあなたは理想主義だと言われたことがあります。しかし、マスメディアには政府寄りの意見が目立ち、SNS上では自分の意見ばかり主張して、自分と異なる意見には見向きもしないという傾向が広がっています。だからこそ、理想主義と呼ばれても、集落に生きる人たちの人生の価値を認めるというところから議論をスタートさせていかなければならない。そう強く主張することが私の役割だと考えています」

渥美公秀 (あつみ・ともひで) 1961年大阪府生まれ。専門は社会心理学。日本災害救援ボランティアネットワーク副理事長(前理事長)として災害ボランティア活動も続ける。共編著に「誰もが<助かる>社会」など。」

[2024年3月9日(土)]

○今朝の東京新聞『バイデン氏とトランプ氏 大統領選本選に向けヒートアップ』を転載させていただく。「バイデン氏は7日の一般教書演説で、11月の大統領選での再対決が確実となったトランプ氏との敵意をむき出しにした。トランプ氏は交流サイト(SNS)でバイデン氏の演説に対して逐一反論。8ヵ月後の本選に向け両氏が早くも火花を散らした。(ワシントン発署名記事) ◆演説開始5分で批判展開、70分間で13回も「言語道断だ。危険であり受け入れられない」バイデン氏は演説で軍事費を十分に負担していない北大西洋条約機構(NATO)加盟国を守らないかのような発言をしたトランプ氏を強く非難した。一般教書演説は、政策目標を順番に説明し超党派の理解を求めるのが通例だが、バイデン氏は演説開始から5分もたたないうちにトランプ氏批判を展開。約70分間の演説で、トランプ氏の名前は出さずに「前任者」と13回呼び、攻撃的な言葉を繰り返し浴びせた。トランプ支持者らによる2021年の議会襲撃事件を「南北戦争以来の民主主義の脅威」と断じ「政治的暴力は決して許されない」と強調。襲撃を正当化するような言動を繰り返すトランプ氏を「真実を葬り去ろうとしている」と批判。在任中、銃規制などにも取り組まず「恨みや復讐、報復の物語を見ている」とも。トランプ氏が振り返った場合の危険性を並べ立てることで、同氏を敬遠する有権者の支持を取り込む戦略とみられる。 ◆トランプ氏も40回以上反論、髪形にまで難癖 トランプ氏も黙ってはいない。バイデン氏が演説している間、自身が創設したSNS「トゥルース・ソーシャル」で、反論を40回以上にわたって投稿。移民問題や物価高、バイデン氏が演説中にせき込んだことや髪形にまで難癖をつけた。自身がNATO加盟国を守らないかのような発言をしたことについては「請求書を払わなければ守るつもりはないと言った。NATOが強くなったのは私が(軍事費の)支払いをさせたからだ」と主張。ロシアがウクライナを侵攻したのは「プーチンがバイデンを尊敬していないからでトランプ政権では決して起きなかった」と書き込んだ。バイデン氏の演説



一般教書演説をするバイデン米大統領と拍手を送るハリス副大統領=7日、ワシントンで (AP)



5日、米フロリダ州の私邸マールアラゴで演説するトランプ前米大統領 (AP)

を「怒りっぽく、思いやりに欠けた最悪の一般教書演説。米国の恥さらしだ」と批判。互いに激しく批判し合う様子は、前回2020年大統領選で両氏が直接対決した候補者討論会を彷彿させる。バイデン氏の演説にはトランプ氏批判に加え、高齢過ぎるといふ有権者の疑念を払拭する狙いもあった。口調はいつもよりも力強く、ときに共和党議員を挑発し、アドリブもふんだんに盛り込んだ。◆世論調査「バイデン氏を信頼」演説前より上昇 CNNテレビがバイデン氏の演説直後に実施した調査では、65%が演説を「好ましい」と評価。無党派層では同氏の職務遂行能力について68%が「信頼している」と答え、演説前より17ポイントも上昇した。一方で党派分断を強調するような内容には否定的な見方もある。ワシントンポスト紙は「共和党議員との応酬や対立候補を責め立てるようなやりとりは、演説を政治劇に変えてしまった」と指摘した。」

[2024年3月10日(日)]

○今朝の毎日新聞社説『高齢化進む空襲被害者 国の責任で救済を早急に』を転載させていただく。「79年前の3月10日、東京の下町に米軍機が大量の焼夷弾を落とし約10万人が死亡した。東京大空襲である。東京は太平洋戦争中に100回以上の空襲を受けた。体験者の証言を収録した映像が都内で公開されている。「無我夢中で駆けた。生と死の本当にはざま」「小学校のプールの中に死んでいる人がたくさんいた」地獄絵図が浮かぶ。証言映像は、都が建設を計画していた「平和祈念館」で流すため1990年代に収録された。ところが展示内容を巡って都議会が紛糾し、建設計画は凍結され、映像も倉庫に眠っていた。ロシアによるウクライナ侵攻後、活用の機運が高まった。収録された330人のうち本人や家族の同意が得られた122人分が公開されることになった。空襲被害の調査や伝承は民間の人々が担ってきた。作家の故早乙女勝元さんらが開設した「東京大空襲 戦災資料センター」には、貴重な資料が展示されている。国は目を向けてこなかった。戦時中、全国各地の都市が空襲を受けたが、被害の全容はいまだに分かっていない。被害者は置き去りにされてきた。軍人軍属と、その遺族には年金が支払われる一方、民間人は国との雇用関係がないとして何の補償もされてこなかった。戦争の損害は、国民が等しく受忍しなければならないものという「受忍論」を持ち出し、救済を拒み続けてきた。しかし国には惨禍を招いた責任がある。都市住民に住まいを離れることを禁じ、空襲時の消火義務を負わせていた。2020年に、超党派の議員連盟が救済法案をまとめた。心身に障害や傷を負った人に、一律50万円を給付する。政府が空襲被害の実態を調査することも盛り込まれた。だが、議連の会長が昨年死去し、事務局長も事件で起訴されて議員辞職したため、法制化の動きは止まっている。世界ではドイツやイタリア、英国、フランスなどが民間人被害者の救済制度を設けている。被害者の高齢化が進む。来年は大空襲から80年になる。これ以上、放置することは許されない。」
☎ 太平洋戦争末期の東京大空襲から学ぶべきことはたくさんある。まずは記事中の「心身に障害や傷を負った人に一律50万円を給付」で済まされる問題なのかどうか。昨今のロシアのウクライナ侵攻やイスラエルのガザ攻撃でも見られるように、一般市民を他国が武力によって一方的に攻撃するということが果たして許されることなのか。東京大空襲の場合もわが国の敗戦が濃厚な中での最後の止めとも云えるもので、人道上の問題は大きいのではなからうか。昨年関東大震災から100年ということで東京下町の地震火災のことが改めて注目されたところであるが、米軍はこの地震火災のことを学習していて、東京を効率よく潰滅させることができたとの説がある。両者の被害規模と被害形態が酷似していることからの類推であろうが、その後の広島・長崎のこともあるので、あながち否定できないところが恐ろしい。明日は3.11で忘れられない日であるが、3.10も忘れてはならない日である。



東京大空襲で焼け野原になった市街地（隅田川西岸の浜町、新大橋方面）＝1945年撮影



救済法の成立を目指し、防空ずきんをかぶって衆院第2議員会館前で集会を開く全国空襲被害者連絡協議会のメンバーや支援者たち＝東京都千代田区で2023年12月8日

[2024年3月11日(月)]

○今朝の東京新聞社説『3.11から13年 能登半島からの警告』を以下に転載させていただく。「「原子力災害対策指針については、特にこの地震を受けて見直さないといけないところがあるか」というと、私はないと考えています」原子力規制委員会の山中伸介委員長は、1月末の定例記者会見でこう述べました。北陸電力志賀原発のある石川県能登半島。地震による道路の寸断=写真=や家屋の倒壊などにより、原発事故で放出される恐れのある放射線から逃れることの難しさがあらためて浮き彫りになりました。ところが規制委はその現実を見た後でも見直しは微調整にとどめ、「避難と屋内退避を適切に組み合わせることで、被ばく線量を抑える」

という原子力災害対策の基本方針を維持していくというのです。文字どおりの当事者である志賀町の稲岡健太郎町長が同じ現実を見て、再稼働容認から慎重へと、態度を変えたのとは対照的です。規制委の姿勢には当事者意識が希薄、いや、どこか他人事を感じさえ漂います。2011年の福島第1原発事故の際には、避難先や避難ルートなどがあらかじめ決められておらず、特定の施設に避難者が集中したり道路が渋滞したりするなどの混乱が生じ、多くの周辺住民が長時間被ばくの危険にさらされました。それを教訓に翌2012年、発足したばかりの規制委が策定したのが原子力災害対策指針。県や市町村はこの指針に基づいて



地震による道路の寸断(志賀町)

地域の実情に応じた防災計画や広域避難計画を定めています。現行の指針では大量の放射性物質が外部に飛散するような原発事故が発生した場合には渋滞などの混乱を避けるため、原発から5km圏内の住民の避難を優先し、5~30km圏内は放射線量が一定量を超えるまでは屋内退避としています。しかし、能登半島を襲った地震の猛威を考えればそれはとても現実的とは言い難い。土砂崩れや路面の崩落、ひび割れなどが相次ぎ、志賀原発周辺では、県が原発災害からの避難ルートと定める国道や県道11路線のうち7路線が通行不能。避難ルートにつながる町道なども各地で寸断され、30km圏内の同県輪島市と穴水町では8集落で435人が孤立状態に陥りました。◆**現行指針は通用するか** 今月はじめ、志賀原発の正門前から輪島市方面に車を走らせました。国道249号を北上する県の避難ルートです。発災から2ヵ月以上たち、通行止めこそ解消されていたものの、路面はパッチワークのように応急の補修が施され、ひび割れや段差も目立ちます。傾いた信号の下をくぐって峠道に入ると、ところどころに土砂崩れの跡があり、復旧工事のための片側交互通行区間が続きます。地震直後、その上、雪でも積もっていたら…。有事の際の大混乱は想像に難くありませんでした。さらに屋内退避の前提も崩れたというべきでしょう。石川県によると住宅被害は志賀町だけで6400戸以上。原発事故に備え、被ばく対策を施した学校や病院などの「放射線防護施設」も、30km圏内にある21施設のうち6施設で損傷や異常が生じ、2施設は閉鎖に。すべての施設で断水になりました。万が一の時、乳幼児や高齢者、傷病者らが一時避難する先に想定されている施設がこんな状況なのです。この現実が語っているのは、リアルな災害時に現行の指針は通用しない—ということなのではないでしょうか。抜本的な見直しが必要と考えるのが自然でしょう。無論、能登半島だけの問題ではありません。日本の原発のほとんどが半島の付け根や先端など交通網の脆弱な海沿いの過疎地に立地しています。柏崎刈羽、伊方、浜岡、島根… 避難の実効性を疑う声が各地から聞こえてきます。◆**立ち止まって考えよう** 政府はもう「福島の教訓」を忘れたらしく、昨年「原発復権」に大きくかじを切りました。能登半島地震の発生から13日後、ようやく被災地を訪れた岸田文雄首相は、志賀原発の再稼働について記者から問われ「新規制基準に適合すると認めた場合のみ、地元の理解を得ながら再稼働を進める方針は変わらない」と答えています。やはり、現実を見ていないとしか思えません。あの大地震から今日でちょうど13年。危険な「非常口なきマンション」に国民を住ませ続けてよいわけがない。一度立ち止まって考えよー。「能登半島からの警告」ではないのでしょうか。」

2024年3月11日 文責：瀬尾和大